



市長の見解を問う

不況の影に消費税あり



議員 消費税は、平成元年に導入され、現在8%になり、今後さらにとりうふうになっている。消費税が上がれば上がるほど景気は落ち込む。まさに不況の影に消費税ありだと思ふ。消費税と云ふのは、低所得者にとりて重く、不公平な税である。データでは、370万円の所得の4人世帯を例に、5%で消費税は15万円かかり、10%になると30万円になるといふ。中小企業にとりても、商品に乘せて取れず、その分だけ身銭をきって納めるといふのが7割だといふ。

る。また、消費税には、輸出に對しては還付するといふ輸出戻し税といふのが隠れている。多額の還付金によつて赤字になつてしまふ税務署もある。直間比率の見直しで一番大きいのは法人税の見直しである。消費税で納めた分は法人税の減税で消えている。果たして消費税をこのまま續けていいのか、市長の御意見を伺いたい。

市長

直接税を中心にし、しかも所得再分配機能をもつた累進課税の方向がベストであると思ふ。民主的な税制の基本は所得の再分配機能であり、税制で一番大事だと考へている。間接税も必要だと思ふが、所得の低い人にとりて一番打撃が高くなつてしまふため、できるだけ比率は低い方がいい。結論を言へば、8%のまま据え置くのがベストであると思ふ。

議員

直接税で行くべきだといふのはまさにそのとおりで、所得分配は所得税の累進課税でやるという動きが、消費税を入れることとで変えられてしまつた。これが日本の税金の問題点である。さらに値上げするなんていうことはやめるべきであると思ふ。



地方の再生は「ひと」の創生から
当市における少子化対策と定住人口促進について、各部門別に問う

議員

人口減少を止めるには、独自の施策で他の自治体よりも魅力ある進んだ施策が必要である。県でも少子化対策を強化しているといふ。①少子化対策として、当市の子育て支援対策について、②定住人口の増大に關する政策として、住宅購入における支援策について尋ねる。

保健福祉部長

①2人以上のお子さんが同時に保育所に通所する場合の保育料は、2番目のお子さんは半額、3番目のお子さんは無料となっている。提言いただいたいふ第2子以降の保育料無料化については現時点では考へていない。

企画部長

②市では、市所有の分譲宅地に住宅建設を行った際、建築費の一部と固定資産税相当額を補助する、いきいき子育て住宅支援制度を実施している。

議員

地方創生法の補助金活用を強く要望して、第2子に對する保育料無料はできれば早い時期、

保健福祉部長

強く言えば来期の予算編成の中にあてていただければと思ふ。

議員

住宅取得者に對する奨励金を検討していただきたい。常総市も政策を先取りしなくては人口がふえない。地方創生法を活かした、常総市独自の政策を予算編成の中に入れていただきたい。

市長

地方創生法の補助金内容が具体的に出来た段階で、使えるものは全部使つていこうと思つている。若い世代に住んでもらえるために、住宅・教育・医療政策に一層力を入れて取り組んでいきたい。一般の住宅地についても助成を検討している。

